

報告

## 子育て支援室の発足と今後の展望

### Establishment and future prospects of the parenting support office

森下 孝夫<sup>1)</sup> 野村 和樹<sup>2)</sup> 岸本 眞<sup>3)</sup> 國末 和也<sup>2)</sup>

**要約：**平成23年、本学の社会貢献事業の一環として子育て支援室を開設した。本学子育て支援室の活動目的は、本学の特色である理学療法学、作業療法学および言語聴覚学の各専門性を地域リハビリテーションに活用して、その各領域で対象となる障がい児とその養育者や支援学校教師などへの相談と療育的指導を目指すものである。しかし、子育て支援をより効果的に進めるためには、我々はまず2つの準備活動が必要であると認識した。一つは、地域で行われている子育て支援活動の中へ入っていき、当事者たちとの交流により親睦を深めるとともに信頼を得て、子育てニーズを直に把握すること。二つ目は、自治体や活動グループなどが実施している既存の子育て支援事業の実態を把握し、支援の地域差や浸透度などを広くアンケート調査や現地聞き取り調査などによって把握すること(これは「23年度大学共同研究」の課題でもある)。即ち、上記調査結果を踏まえた上で、我々が地域社会で担うべき子育て支援に関わる役割を本学の特色を生かした形で策定しようとするものである。当稿は、平成18年開学当初から現在に至る子育て支援活動の概略と、現在進行中の調査活動、そして今後の展望について報告した。

**Key Words：**社会貢献事業、子育て支援室、大学共同研究、子育て支援ニーズ調査、今後の活動に関する展望

#### 1. はじめに

少子化の現今、安心して子どもを育てられる環境をつくるための社会的環境の整備が求められる。ゆえに大阪河崎リハビリテーション大学(以下、本学とする)が地域社会に貢献できる手段の一つとして、リハビリテーション専門職の集団である人的資源を子育て支援に活用する

のはりリハビリテーションを標榜する本学の使命に沿った方策であると言えよう。

本学は平成18年、既に開学当初より、地域貢献活動の一環として子育て支援公開講座を実施していた実績がある<sup>1), 2)</sup>。本学は完成年度を経て、学内整備が整ってきた平成23年に「社会貢献事業推進プロジェクト委員会」を設置して組織的に社会貢献事業に乗り出した。このとき、子育て支援活動は大学の社会貢献事業の一翼を担う「大学子育て支援室」として発足し、活動を開始することとなった。

子育て支援室は活動を更に効果的に遂行する

Takao Morishita

大阪河崎リハビリテーション大学  
リハビリテーション学部 作業療法学専攻  
E-mail: morishitat@kawasakigakuen.ac.jp

- 1) リハビリテーション学部 作業療法学専攻
- 2) リハビリテーション学部 言語聴覚学専攻
- 3) リハビリテーション学部 理学療法学専攻

ために、まず、地域に既存の子育て支援資源の確認と、支援を必要としながらも支援が行き届いていない実態の有無を把握することが喫緊の課題であると判断した。子育て支援室の今後の活動指針策定の基礎資料となる「貝塚市および近隣市町における子育て支援ニーズの調査」研究が、平成23年度大学共同研究として採択されたので本年度後期には、大規模なニーズ調査が実施できる運びとなった。

今後の展望としては、貝塚市および近隣市町における子育て支援ニーズ調査の結果を基にして、保護者や関係者の利便に寄与できる支援マップおよび社会資源一覧表を作成する。また、本学子育て支援室が地域社会で担うべき子育て支援に関わる役割を明確にするとともに、本学の特色を生かした活動方針を策定し、地域社会に根ざした子育て支援事業が実施できるものと考えている。

## 2. 経過

### 2.1 大学内教員有志による子育て支援活動

平成18年開学とほぼ同時に、リハビリテーション大学の特色である3専攻の専門性を地域貢献に活用する事業として、下記公開講座を主体にした活動を始めた。この間の経緯については、本学紀要創刊号2007と第2巻2008に詳しい。

平成18年度 公開講座「地域の子育て支援～子どもの成長・発達を願って～」3回シリーズ

平成19年度 公開講座「子育て支援～いっしょにあそぼう～」4回シリーズ

平成20年度 公開講座「子どもの力再発見～子どもの権利条約を読み解き、より良い地域の子育て支援を～」3回シリーズ

### 2.2 公開講座

平成22年、「子育て支援室」を開室するに先立って、準備的活動として貝塚市内における子育て支援事業の現況と子育て支援ニーズを把握する目的で、市の児童福祉課、市教育委員会人権教育課や公民館そして地域の子育てサークルの担当者や当事者などとの連携を図るとともに、一方で下記の公開講座を行った。

平成22年度公開講座「食育」に関する3回シリーズの講座を実施した。

10月 第1回「食べるを学ぶ」

講師 鈴木英鷹教授

参加者 大人4名、子ども6名、学生ボランティア5名

12月 第2回「食を楽しむ」

第2 イネーブルガーデンにて、イモ掘り、焼き芋、グリーンアドベンチャー  
参加者 大人9名、子ども10名、学生ボランティア13名

3月 第3回「子どもの健康と偏食～偏食への対処法～」講師 片平 有美先生

水間病院 管理栄養士

参加者 大人6名、子ども9名、学生ボランティア10名

各講座終了後に、希望者には個別相談に応じた。

### 2.3 大阪河崎リハビリテーション大学子育て支援室 発足

大学が地域社会への責務を果たすことの必要性と、医療専門職の育成に資する臨地的・臨床的教育および研究の重要性などが認識され「子育て支援室」が発足した。

平成22年度 子育て支援室開室に向けての準備活動

7月 子育て支援室開室のための第1回会合を行い、活動の趣旨および活動内容を検討し

た。

趣旨：大学の人的資源を地域社会へ還元すること、および研究活動に繋げること。またリハビリテーション専門職の育成にとって重要な学生の臨地的・臨床的教育に資すること。

名称：「大阪河崎リハビリテーション大学子育て支援センター」とする。

構成員：室長 森下 孝夫

委員 野村 和樹、岸本 眞、  
國末 和也

顧問 寺山 久美子副学長

事務部門 銭高 広美

内容：地域における広義の発達障害を対象とした子育て支援の実践、研究活動、子育て支援ボランティア（学生）の育成。

方法：相談、公開講座、療育的指導、印刷物の発行、地域機関・子育て団体との交流など。

3専攻の枠をはずした全学的取り組みの実施。

計画：地域既存の障害児子育て支援資源の確認。

地域の障害児子育て支援ニーズの把握。学内の障害児子育て支援の人的パワーおよび設備等の確認と実態把握。支援を必要としている対象と提供できる具体的サービスとのマッチング、コーディネートを図る。

地域在住の発達障害児と養育者そして保育士や教師など療育支援者への相談と指導。

地域貢献事業（子育て支援）とインターンシップの一環としてのボランティア参加の促進。

本支援室の活動成果としての研究と報告、関連学会への学術発表。

8月 副理事長と面談、開室に向けての趣旨

説明をして許可をいただいた。

副理事長のご提言

地域ニーズは多大であろう。地域貢献は大学の使命。子育て支援を継続・発展をしていくことが重要である。

大学の事業とすること。設立に向けてきちんと手続きを踏むこと。

将来構想も踏まえて当面「子育て支援室」としてはどうか。

地域支援を実施しながら研究をすることそして、学生の臨地教育にも寄与することが重要である。

9月 大学運営調整会議にて「子育て支援室設置規定（案）」が了承された。

10月 「大阪河崎リハビリテーション大学子育て支援室規定」が第8回教授会において承認された。

『子育て支援室規定』では活動目的として「第2条 本学の教員自らが臨地・臨床現場での実践に携わる中で、現場に学び、これを教育に生かし、また現場での実践を原点とする研究の活性化を図り、さらに子育て支援における地域との連携・協働を通して地域貢献を果たすことを目的とする。特に本学の特色を生かした障害児療育支援には重点を置く。」とされている。

平成23年度 本学子育て支援室の発足

4月 大阪河崎リハビリテーション大学「社会貢献事業推進プロジェクト委員会」が発足した。このことにより、本学社会貢献事業の三本柱の一つとしての子育て支援室の位置づけが明確になった。

即ち、「健康教室」「泉州地域リハビリテーション研究会」および「子育て支援室」である。

5月 子育て支援室(会議、相談事業)の整備  
3号館2階に子育て支援室・相談室を設置  
し看板を掲げた。

6月 平成23年度大学共同研究費申請。40  
万円の研究費の配分が決定された。

共同研究者：森下 孝夫、野村 和樹、  
岸本 眞、國末 和也

研究目的：「貝塚市および周辺市町におけ  
る子育て支援に関するニーズの調査」

研究概要：

- ①貝塚市と周辺地域における子育て支  
援に関わる既存の事業を把握する。
- ②地域社会のどこに、どのような性質  
のニーズがあるのか明確にする。
- ③必要性があるにもかかわらずサービ  
スが届いていない現状を明らかにす  
る。
- ④上記結果を基にして本学が地域社会  
で担うべき子育て支援に関わる役割を  
策定する。

本研究により期待される成果：

綿密な情報収集分析をすることにより、  
本学が他の社会資源と連携しながら地域  
における子育て支援のネットワークの一  
環を担えるような支援活動および研究が  
推進できる。

### 3. 活動実績

#### 3.1 子育て支援室定例委員会

毎月1回開催  
参加者平均4名

#### 3.2 相談業務 23年4月～7月

相談件数と内訳  
全5件  
年齢：中学生2件、小学生3件

内容：聞こえ2件、ことばの発達2件、行  
動障害1件  
処遇：相談3件、クリニックへ紹介1件、  
生活支援1件

#### 3.3 講師派遣等

5月 大阪府立藤井寺支援学校より「23年  
度福祉医療関係人材活用事業」として各学  
期に理学療法士および言語聴覚士の講師派  
遣依頼

6月 貝塚市立山手地区公民館より「遊び・  
レクリエーション指導者養成講習会」への  
講師派遣依頼  
「泉佐野子育てグループセルフサポー  
ト one by one」のサークル活動に講師として  
2名およびスタッフとして学生2名参加

### 4. 情報収集

子育て支援室発足の挨拶を兼ねて下記機関へ  
出向いて、貝塚市における子育て支援事業に関  
する情報収集を行なった。

貝塚市児童福祉課、教育委員会人権教育課、  
中央公民館、山手地区公民館  
こどもデイケアいずみ、泉佐野セルフサポー  
ト one by one、山手地区公民館グループ ス  
マイリー。

### 5. 本学教員が支援学校等に関わって いる現状調査

23年7月、学内における子育て支援に関わる  
マンパワーの把握のために、学内メールにて全  
教員にアンケート調査を行なった。

本学教員が支援学校等で行っている支援の現状（8月に実施したアンケート調査より）

支援学校等へ出向している者	3名	内訳（人数または件数）	
言語聴覚士		2	
理学療法士		1	
施設の種類	7施設		
大阪府立の支援学校		5	
S市子ども支援センター		1	
I保健所		1	
講師出向依頼の根拠			
大阪府福祉医療関係人材活用事業 特別非常勤講師		5	
地域福祉子育て支援交付金特別枠リーディング事業講師		1	
長期療養児在宅支援事業 訪問相談員		1	
対象年齢(学年)		支援学校	保健所・機関
就学前		－	2
小学生		5	2
中学生		5	2
高校生		3	1
対象児の状態(病名など)			
知的障害		3	－
精神発達遅滞		3	－
自閉症		3	－
ダウン症		2	－
聴覚障害		2	－
広範性発達障害		1	－
レット症候群		1	－
肢体不自由児		1	－
言語・コミュニケーション障害		1	－
重症心身障害児		－	1
出向先からの依頼内容			
言語・コミュニケーション発達課題に関わる助言		4	1
給食時・摂食支援への助言		2	1
摂食時の口腔機能発達支援に関する助言		－	2
ADLの様々な場面での指導		－	1
聴覚活用および補償・保障の充実		1	－
姿勢・運動・動作に関する課題への支援		1	－
実施されている支援内容			
教員、保育者、保護者への研修講演		4	1
構音評価と指導法について		4	－
聴覚評価と指導法について		4	－
給食時に摂食指導や担当者・担任・保護者に指導		3	1
嚥下の評価と指導法について		3	－
自立活動学習の進め方への助言		2	－
言語・コミュニケーションの発達指導・助言		3	1
運動機能評価・実技指導		2	－
対象児の個別指導		2	1
保育場面で保育内容に助言		－	1
自宅訪問して家族や保健師に指導		1	－
補聴器のフィッティング評価		1	－
教材・教具の開発		1	－

実施（指導、助言、講演）の対象		
児童本人	3	1
保護者	3	1
担任	3	-
自立活動担当者	2	-
養護教諭	1	-
言語担当者	1	-
保健婦	-	1
保育士	-	1
対象児童の選ばれ方		
担任	3	-
養護教諭	2	-
保護者の希望	2	1
自立担当教諭	1	-
言語担当教員	1	-
保健婦	-	1
保育士	-	1
どのような経緯で支援に出向くようになったか		
本学に依頼	1	1
知人STから	-	1
直接依頼	3	-
本学教員から紹介	1	-

上記アンケートの結果、本学教員が社会貢献活動の一環として、どこで、どのような対象に、どのような内容の支援を実施しているのか、現状が明らかになった。

これらの結果を踏まえて、子育て支援室活動の次のステージとしての活動方針を現実的・具体的に策定する予定である。

## 6. 子育て支援ニーズ調査用アンケートの作成と配布の予定

6.1 地域範囲：貝塚市と近隣市町。

6.2 対象者：子育てグループ、幼児教室、通園施設、支援学校・学級等に在籍する児童の保護者。

## 7. 今後の展望

- ・貝塚市及び近隣市町（泉州地域）における障害児子育て支援事業の現状とニーズをま

とめる。

- ・貝塚市と周辺地域における既存の子育て支援事業マップの作成。

（狛江市の「育ちの森」支援ネットワークマップ【保存版】を参考にする。

- ・調査・分析の結果を踏まえて、リハビリテーション大学が地域の行政・医療・福祉・地域子育てグループと連携して行う子育て支援活動モデルの提示。
- ・「貝塚子育て支援ネットワークの会」および、貝塚市児童福祉課内「貝塚市子育て支援調整委員会」などに参入し、相互間のサポート体制を構築し、今後の連携を深める。
- ・出前講座「子育て支援版」を作成し、本学での公開講座だけではなく、他の機関との協賛や地域の要望のある場所（近隣の小・中学校、公民館など）へ出向き、学習会や講演会を開催する。
- ・調査・分析結果をまとめて「報告書「貝塚市および近隣市町における子育て支援事業

の実態とニーズ調査の結果（仮題）」を関係機関等へ配布する。

- ・大学子育て支援室案内パンフレットを作成する。

高機能自閉症児や発達障害児等を含む育てにくい子どもたちとその養育者への支援の在り方、地域資源との連携など課題は多い。地域社会に根ざした子育て支援事業を展開する中で、本学の「子育て支援室」の活動理念を今後明確にする必要がある。

ところで、インクルーシブ教育とは、「障害を有する子どもを含むすべての子どもに対して、（１）個々の子どもの教育的ニーズにあった適切な教育的支援を、（２）原則として普通学級において実施する教育」を実施することである<sup>3)、4)</sup>。

この理念は、「子育て支援」活動に照合されるならば、「すべての子どもたちに対して、個々の子どものニーズにあった適切な支援を、地域社会の中で実施する」活動と換言できる。ニーズ調査によりニーズの詳細が明らかになり、活

動理念が策定されることになるが、育てにくい子どもたちがインクルーシブな社会で、養育者と共に健やかに暮らせる社会への一助となる活動を行っていきたいと考えている。

#### [文献]

- 1) 國末 和也、野村 和樹、小峯 武陸、他 公開講座「地域の子育て支援」—子供の成長・発達を願って—。大阪河崎リハビリテーション大学紀要 2007, 創刊号：137-153.
- 2) 高瀬 敏幸、國末 和也、野村 和樹、他 公開講座「地域の子育て支援」—いっしょにあそぼう—。大阪河崎リハビリテーション大学紀要 2008, 2:87-93.
- 3) UNESCO(1994)：The Salamanca Statement and Framework for Action on Special Needs Education. Paris：UNESCO.
- 4) 小野 純平：日本におけるインクルーシブ教育について：英国におけるインクルーシブ教育との比較を中心に。現代福祉研究 2005, 5:53-63.